令和７年度

大府市下水道事業経営戦略モニタリング報告書

目　次

１．投資・財政計画についてのモニタリング……１
（１）投資・財政計画の決算値と計画値の比較
（２）収益的収支について
（３）資本的収支について

２．経営指標の推移……５

３．経営戦略の目標指標の状況……５

４．総評……６

１．投資・財政計画についてのモニタリング

（１）投資・財政計画の決算値と計画値の比較

（単位：千円）

区分		年度	令和7年度（決算値）A	令和7年度（計画値）B	差引（A－B）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	1,027,218	968,485	58,733
		(1) 下水道使用料	819,880	813,568	6,312
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
		(3) 雨水処理負担金	203,792	151,445	52,347
		(4) その他	3,546	3,472	74
		2．営業外収益	711,049	897,891	△ 186,842
		(1) 補助金	139,161	107,226	31,935
		他会計補助金	133,161	105,636	27,525
		国庫補助金	6,000	1,590	4,410
		(2) 長期前受金戻入	570,396	785,140	△ 214,744
		(3) その他	1,492	5,525	△ 4,033
		収入計 (C)	1,738,267	1,866,376	△ 128,109
	収益的支出	1．営業費用	1,608,447	1,598,426	10,021
		(1) 職員給与費	57,252	74,228	△ 16,976
		基本給	28,859	35,537	△ 6,678
		退職給付費	0	0	0
		その他	28,393	38,691	△ 10,298
		(2) 経費	529,097	500,055	29,042
		動力費	3,864	9,491	△ 5,627
		修繕費	15,502	8,127	7,375
		委託料	104,659	93,121	11,538
		流域下水道維持管理負担金	384,295	338,722	45,573
		その他	20,777	50,594	△ 29,817
		(3) 減価償却費	1,022,098	1,024,143	△ 2,045
		2．営業外費用	123,501	132,964	△ 9,463
		(1) 支払利息	118,202	120,963	△ 2,761
		(2) その他	5,299	12,001	△ 6,702
		支出計 (D)	1,731,948	1,731,390	558
	経常損益 (C)-(D) (E)		6,319	134,986	△ 128,667
特別利益 (F)			22	4	18
特別損失 (G)			142	546	△ 404
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 120	△ 542	422
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			6,199	134,444	△ 128,245
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			0	0	0
流動資産 (J)			1,193,306	676,571	516,735
		うち未収金	165,259	133,071	32,188
流動負債 (K)			1,342,537	1,113,344	229,193
		うち建設改良費分	745,515	879,613	△ 134,098
		うち一時借入金	0	0	0
		うち未払金	590,427	179,439	410,988
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$					

区分 ＼ 年度			令和7年度（決算値）A	令和7年度（計画値）B	差引（A－B）
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	303,500	539,280	△ 235,780
		うち資本費平準化債	0	0	0
		2. 他会計出資金	310,000	375,933	△ 65,933
		3. 他会計補助金	13,046	26,986	△ 13,940
		4. 他会計負担金	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	172,197	153,000	19,197
		7. 固定資産売却代金	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0
		9. 受益者負担金	12,433	101	12,332
		10. その他	0	0	0
		計 (A)	811,176	1,095,300	△ 284,124
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	811,176	1,095,300	△ 284,124
	資本的支出	1. 建設改良費	596,902	733,936	△ 137,034
		うち職員給与費	15,661	26,875	△ 11,214
		2. 企業債償還金	801,602	814,693	△ 13,091
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0
		5. その他	11,766	186	11,580
		計 (D)	1,410,270	1,548,815	△ 138,545
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			599,094	453,515	145,579
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	557,375	253,620	303,755
		2. 利益剰余金処分額	10,766	0	10,766
		3. 繰越工事資金	0	0	0
		4. その他	30,953	199,895	△ 168,942
		計 (F)	599,094	453,515	145,579
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0
企業債残高 (H)			7,205,018	7,806,863	△ 601,845

○他会計繰入金

区分 ＼ 年度		令和7年度（決算値）	令和7年度（計画値）	差引（A－B）
収益的収支分		336,953	257,081	79,872
	うち基準内繰入金	232,959	257,081	△ 24,122
	うち基準外繰入金	103,994	0	103,994
資本的収支分		323,047	402,919	△ 79,872
	うち基準内繰入金	13,047	26,986	△ 13,939
	うち基準外繰入金	310,000	375,933	△ 65,933
合計		660,000	660,000	0

（２）収益的収支について（計画値と決算値との差額：主な項目）

【収益的収入】

（△128,109 千円：営業収益＋58,733 千円、営業外収益△186,842 千円）

・営業収益-雨水処理負担金　　＋52,347 千円

・営業外収益-他会計補助金　　＋27,525 千円

・営業外収益-長期前受金戻入　△214,744 千円

【収益的支出】

（＋558 千円：営業費用＋10,021 千円、営業外費用△9,463 千円）

・営業費用-経費-流域下水道維持管理負担金　　＋45,573 千円

・営業費用-経費-その他　　△29,817 千円

■収益的収支の概要について

収入については、雨水処理負担金及び他会計補助金（収益的収支分）が増加しましたが、他会計補助金（資本的収支分）の減少に伴う長期前受金戻入の減少等により、計画値から約 1 億 3,000 万円の減少となりました。

支出については、物価高騰等に伴う処理単価が上昇したことにより流域下水道維持管理負担金は増加したものの、企業債残高の減少に伴う支払利息等は減少したことにより、計画値とほぼ同額となりました。

（３）資本的収支について（計画値と決算値との差額：主な項目）

【資本的収入】（△284,124 千円）

・企業債　　△235,780 千円

・他会計出資金　　△65,933 千円

【資本的支出】（△138,545 千円）

・建設改良費　　△137,034 千円

■資本的収支の概要について

収入については、令和７年度から令和８年度へ繰り越した工事により企業債は減少したこと等で、計画値から約 2 億 8,000 万円の減少となりました。

支出については、令和７年度から令和８年度へ繰り越した工事等により、計画値からは約 1 億 4,000 万円の減少となりました。

２．経営指標の推移

経営指標	目指すべき方向性	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
経常収支比率	⇑	122.94%	124.17%	124.61%	100.32%	**100.06%**
累積欠損比率	⇓	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	**0.00%**
流動比率	⇑	63.22%	68.85%	84.24%	90.50%	**88.88%**
企業債残高対事業規模比率	⇓	1011.64%	860.84%	687.64%	666.07%	**557.89%**
経費回収率	⇑	59.15%	61.40%	64.94%	65.10%	**71.54%**
汚水処理原価	⇓	150.00円	150.00円	150.00円	150.00円	**150.00円**
水洗化率	⇑	93.84%	93.99%	93.98%	94.05%	**94.11%**

〇経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか。

〇累積欠損比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補塡できず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況。

〇流動比率

短期的な債務に対する支払能力。

〇企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模。

〇経費回収率

汚水処理に要する費用を、どの程度下水道使用料で賄えているか。

〇汚水処理原価

有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）と汚水資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の両方を含めた汚水処理に係るコスト。

〇水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。

３．経営戦略の目標指標の状況

目標指標	令和５年度末	**令和７年度（実　績）**	目　標（令和 15 年度末）
基準外繰入金	6.8 億円	**4.1 億円**	0.6 億円
経費回収率	64.9%	**71.5%**	80.0%
水洗化率	94.0%	**94.1%**	96.0%

４．総評

■経営指標、目標指標

令和７年４月の２段階目の下水道使用料改定（約 11%）を始め、企業債残高の減少に伴う元金償還や支払利息が減少したことに加えて、普及推進員による未接続家屋所有者への戸別訪問等により「水洗化率」が向上したことで、「企業債残高対事業規模比率」や「経費回収率」の改善が見られました。

一方、「流動比率」については、前年度から 1.62 ポイント下がり 88.88%となりましたが、工事等の未払金の増加による一時的なものです。流動負債に占める企業債償還金の比率が大きいですが、企業債の償還が進み、毎年度、償還額を超えない範囲での借入を継続しているため、徐々に改善しています。

また、「経常収支比率」については、前年度から 0.26 ポイント下がり 100.06%となりましたが、健全経営（黒字）の水準とされる 100%を上回っています。しかし、一般会計からの基準外繰入金に依存している状況には変わらないため、今後も経営の健全化に努める必要があります。

全体として、前年度と比較し、ほぼ全ての指標において改善され、経営の健全化が進んでいます。経営指標は、事業の経営状況を判断する上で重要な指標となることから、今後もその動向を注視します。

また、経営戦略の目標指標である「基準外繰入金」については、計画値より約 3,800 万円増加していますが、前年度と比較すると約 1 億 4,000 万円減少しています。計画値より増加した要因としては、基準内繰入金が計画値よりも減少したためであり、業績（経営状況）が悪化したものではありません。受益者負担（公平性）の観点からも、「基準外繰入金」のさらなる削減に努める必要があります。

■総括

今後も限られた財源を有効に活用するとともに、企業債残高の減少、国庫補助対象事業の精査に加えて、マンホール蓋広告や使用済みマンホール蓋販売等の新たな財源確保や、ストックマネジメント計画により平準化された費用の見直し等を通じて経費を削減することで、下水道事業の経営健全化に努めます。